

令和元年度

桶川市公共下水道事業会計
決算審査意見書

桶川市監査委員

桶 監 第 13 号
令和 2 年 8 月 19 日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 江 森 誠 一

令和元年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	収 益	5
イ	費 用	6
ウ	損 益	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標	13
ア 経営の健全性・効率性	13
イ 老朽化の状況	14
6 むすび	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 4 地方公営企業法を平成 31 年 4 月 1 日から適用したため、令和元年度（平成 31 年度）欄のみを記載している。

令和元年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度桶川市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月6日から28日まで 9日間

3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和元年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和元年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 業務の概況

区分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年比
行政区域内人口	人	75,286	75,388	△102
供用区域内人口	人	61,004	60,913	91
下水道普及率	%	81.0	80.8	0.2
水洗化人口	人	57,100	56,676	424
水洗化率	%	93.6	93.0	0.6
供用区域面積	ha	794	792	2
年間総処理水量	m ³	7,978,052	6,767,337	1,210,715
有収水量	m ³	5,748,360	5,744,037	4,323
有収率	%	72.1	84.9	△12.8
下水管布設延長	km	239	238	1

※ 行政区域内人口、供用区域内人口、水洗化人口、供用区域面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 下水道普及率＝供用区域内人口／行政区域内人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／供用区域内人口×100

※ 有収率＝有収水量／年間総処理水量×100

令和元年度末における供用区域内人口は 61,004 人で、前年度と比較して、91 人の増となっている。下水道普及率は 81.0%となっており、前年度と比較して、0.2 ポイントの増となっている。水洗化人口は 57,100 人で、前年度と比較して 424 人の増となっている。水洗化率は 93.6%となっており、前年度と比較して 0.6 ポイントの増となっている。

年間総処理水量は 7,978,052 m³、有収水量は 5,748,360 m³で、有収率は 72.1%となっており、前年度と比較して 12.8 ポイントの減となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	661,943,000	661,411,101	△531,899	99.9
営業外収益	955,495,000	978,881,237	23,386,237	102.4
下水道事業収益合計	1,617,438,000	1,640,292,338	22,854,338	101.4

支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,473,372,000	1,474,102,026	△730,026	100.0
営業外費用	133,611,000	130,186,215	3,424,785	97.4
特別損失	9,737,000	9,736,976	24	100.0
予備費	718,000	0	718,000	0.0
下水道事業費用合計	1,617,438,000	1,614,025,217	3,412,783	99.8

収益的収入は、予算額 16 億 1,743 万 8,000 円に対し、決算額が 16 億 4,029 万 2,338 円（うち仮受消費税等 5,007 万 4,706 円）で、予算に対する収入率は 101.4%となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 1,743 万 8,000 円に対し、決算額が 16 億 1,402 万 5,217 円（うち仮払消費税等 3,627 万 2,100 円）で、予算に対する執行率は 99.8%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	190,500,000	169,900,000	△20,600,000	89.2
負担金等	206,211,000	156,316,410	△49,894,590	75.8
補助金	233,147,000	260,260,182	27,113,182	111.6
長期貸付金償還金	4,700,000	713,600	△3,986,400	15.2
基金繰入金	8,133,000	8,136,176	3,176	100.0
下水道事業資本的収入合計	642,691,000	595,326,368	△47,364,632	92.6

支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	299,799,000	277,089,076	0	22,709,924	92.4
企業債償還金	508,553,000	507,852,024	0	700,976	99.9
長期貸付金	4,700,000	713,600	0	3,986,400	15.2
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
基金繰入金	17,000	2,433	0	14,567	14.3
下水道事業資本的支出合計	813,169,000	785,657,133	0	27,511,867	96.6

資本的収入は、予算額 6 億 4,269 万 1,000 円に対し、決算額が 5 億 9,532 万 6,368 円であり、予算に対する収入率は、92.6%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 1 億 6,990 万円、負担金等 1 億 5,631 万 6,410 円、補助金 2 億 6,026 万 182 円で、これらで収入済額の 98.5%を占めている。

資本的支出は、予算額 8 億 1,316 万 9,000 円に対し、決算額が 7 億 8,565 万 7,133 円（うち仮受消費税等 2,295 万 392 円を含む）で、予算に対する執行率は 96.6%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 5 億 785 万 2,024 円、建設改良費 2 億 7,708 万 9,076 円で、これらで支出済額の 99.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,033 万 765 円は、引継金 4,559 万 4,259 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94 万 2,097 円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,379 万 4,409 円で補填されている。

(3) 経営成績

下水道事業収益 15 億 9,021 万 7,632 円に対し、下水道事業費用 15 億 6,489 万 2,608 円で、差引 2,532 万 5,024 円の純利益が生じている。この純利益は、当年度未処分利益剰余金としている。

ア 収益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道使用料	590,375,321	37.1	—	—	—	—
雨水処理負担金	20,871,000	1.3	—	—	—	—
その他営業収益	90,074	0.0	—	—	—	—
営業収益合計	611,336,395	38.4	—	—	—	—
受取利息及び配当金	2,864	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	49,733,818	3.1	—	—	—	—
他会計負担金	93,486,000	5.9	—	—	—	—
長期前受金戻入	835,658,555	52.6	—	—	—	—
営業外収益合計	978,881,237	61.6	—	—	—	—
下水道事業収益合計	1,590,217,632	100.0	—	—	—	—

下水道事業収益の合計は、15 億 9,021 万 7,632 円である。このうち営業収益は、6 億 1,133 万 6,395 円で下水道事業収益の 38.4%を占め、営業外収益は 9 億 7,888 万 1,237 円で、下水道事業収益の 61.6%を占めている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 5 億 9,037 万 5,321 円で、営業収益の 96.6%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 8 億 3,565 万 8,555 円で、営業外収益の 85.4%を占めている。

イ 費 用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
管渠費	24,117,172	1.5	—	—	—	—
ポンプ場費	66,404,139	4.2	—	—	—	—
総係費	78,979,054	5.1	—	—	—	—
荒川左岸北部流域下水道 維持管理負担金	287,934,500	18.4	—	—	—	—
減価償却費	980,395,061	62.7	—	—	—	—
営業費用合計	1,437,829,926	91.9	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	117,259,267	7.5	—	—	—	—
雑支出	66,439	0.0	—	—	—	—
営業外費用合計	117,325,706	7.5	—	—	—	—
特別損失	9,736,976	0.6	—	—	—	—
下水道事業費用合計	1,564,892,608	100.0	—	—	—	—

下水道事業費用の合計は、15億6,489万2,608円である。このうち営業費用は、14億3,782万9,926円で下水道事業費用の91.9%を占め、営業外費用は1億1,732万5,706円で、下水道事業費用の7.5%を占めている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費9億8,039万5,061円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金2億8,793万4,500円で、これらで営業費用の88.2%を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）1億1,725万9,267円で、営業外費用の99.9%を占めている。

特別損失は、973万6,976円である。

ウ 損 益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	611,336,395	—	—	—
営業費用 (B)	1,437,829,926	—	—	—
営業損益(C)=(A)-(B)	△826,493,531	—	—	—
営業外収益 (D)	978,881,237	—	—	—
営業外費用 (E)	117,325,706	—	—	—
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	35,062,000	—	—	—
特別損失 (H)	9,736,976	—	—	—
純損益(I)=(F)-(H)	25,325,024	—	—	—

営業損益は、8億2,649万3,531円の赤字、経常損益は3,506万2,000円の黒字で、純損益は2,532万5,024円の黒字となっている。

(4) 財政状態

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
有形固定資産	23,386,987,850	94.4	—	—	—	—
無形固定資産	1,287,256,312	5.2	—	—	—	—
投資その他資産	625,000	0.0	—	—	—	—
固定資産合計	24,674,869,162	99.6	—	—	—	—
現金預金	54,104,416	0.2	—	—	—	—
未収金	52,983,086	0.2	—	—	—	—
流動資産合計	107,087,502	0.4	—	—	—	—
資産合計	24,781,956,664	100.0	—	—	—	—

資産の合計は、247億8,195万6,664円である。このうち固定資産は、246億7,486万9,162円で資産の99.6%を占めている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産233億8,698万7,850円で、固定資産の94.8%を占めている。

流動資産の主な内訳は、現金預金5,410万4,416円、未収金5,298万3,086円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
企業債	5,602,004,125	22.6	—	—	—	—
固定負債合計	5,602,004,125	22.6	—	—	—	—
企業債	501,647,657	2.0	—	—	—	—
未払金	99,066,201	0.4	—	—	—	—
引当金	6,582,000	0.0	—	—	—	—
流動負債合計	607,295,858	2.4	—	—	—	—
長期前受金	19,236,036,133	77.6	—	—	—	—
収益化累計額	△835,658,555	△3.3	—	—	—	—
繰延収益合計	18,400,377,578	74.3	—	—	—	—
負債合計	24,609,677,561	99.3	—	—	—	—
資本剰余金	146,954,079	0.6	—	—	—	—
利益剰余金	25,325,024	0.1	—	—	—	—
剰余金	172,279,103	0.7	—	—	—	—
資本合計	172,279,103	0.7	—	—	—	—
負債及び資本合計	24,781,956,664	100.0	—	—	—	—

負債及び資本の合計は、247億8,195万6,664円である。

負債の合計は、246億967万7,561円である。このうち固定負債は、56億200万4,125円で負債及び資本の22.6%を占め、繰延収益は、184億37万7,578円で負債及び資本の74.3%を占め、流動負債は、6億729万5,858円で負債及び資本の2.4%を占めている。

固定負債の内訳は企業債で、繰延収益の内訳は長期前受金である。流動負債の主な内訳は、企業債5億164万7,657円、未払金9,906万6,201円で、これらで流動負債の98.9%を占めている。

また、資本の合計は、1億7,227万9,103円で、内訳は剰余金であり、負債及び資本の0.7%を占めている。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金1億4,695万4,079円で、剰余金の85.3%を占めている。

(ア) 企業債の状況

(単位：円)

平成 30 年度末残高	令和元年度借入高	令和元年度償還高	令和元年度末残高
6,441,603,806	169,900,000	507,852,024	6,103,651,782

企業債の状況は、借入高が 1 億 6,990 万円、償還高が 5 億 785 万 2,024 円、本年度末の企業債残高は 61 億 365 万 1,782 円で、前年度と比較して 3 億 3,795 万 2,024 円の減となっている。

(イ) 他会計からの繰入状況

(単位：円、%)

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
他会計負担金 (一般会計)	267,893,000	—	—	—
他会計補助金 (一般会計)	256,994,000	—	—	—
合 計	524,887,000	—	—	—

内訳

(単位：円)

項 目		負担金	補助金	計
収益的 収 入	営業収益	20,871,000 (雨水処理)	—	20,871,000
	営業外収益	93,486,000 (他会計)	49,733,818 (他会計)	143,219,818
資本的収入		153,536,000 (他会計)	207,260,182 (他会計)	360,796,182
合 計		267,893,000	256,994,000	524,887,000

他会計からの繰り入れは、5 億 2,488 万 7 千円である。

前年度までの公共下水道事業特別会計では、一般会計からの繰入金は、歳入歳出決算書上、歳入区分に「繰入金」として合計のみが記載されていたが、公営企業会計に移行した当年度では他会計負担金と他会計補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区別して計上している。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金（基準内繰入金）、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金（基準外繰入金）として整理している。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
当年度純利益	25,325,024	—	—	—
減価償却費	980,395,061	—	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	4,704,000	—	—	—
長期前受金戻入	△835,658,555	—	—	—
受取利息及び配当金	△2,864	—	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	117,259,267	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△1,088,966	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	22,134,494	—	—	—
小計	313,067,461	—	—	—
受取利息及び配当金	2,864	—	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	△117,259,267	—	—	—
特定収入仮払消費税 調整額	△22,005,147	—	—	—
業務活動による キャッシュ・フロー	173,805,911	—	—	—

業務活動では、1億7,380万5,911円の資金を蓄積している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得による支出	△252,014,065	—	—	—
基金の繰出による支出	△2,433	—	—	—
基金の繰入れによる収入	8,136,176	—	—	—
国庫補助金等による収入	55,740,410	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	360,796,182	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	172,656,270	—	—	—

投資活動では、1億7,265万6,270円の資金を蓄積している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	169,900,000	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△501,872,024	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	△5,980,000	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△337,952,024	—	—	—

財務活動では、3億3,795万2,024円の資金を費消している。

エ 資金の増減

令和元年度は、資金を業務活動及び投資活動で蓄積し、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が 4,559 万 4,259 円であるため、851 万 157 円の資金が増加し、資金期末残高は、5,410 万 4,416 円となっている。

(6) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

(ア) 経常収支比率

(単位：%)

項目	算出式	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.3	—

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上であることが必要である。この比率は 102.3%となっている。

(イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	算出式	令和元年度	平成30年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.0	—

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。この比率は 0%となっている。

(ウ) 流動比率

(単位：%)

項目	算出式	令和元年度	平成30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.6	—

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は17.6%となっている。

(エ) 経費回収率

(単位：%)

項目	算出式	令和元年度	平成30年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	71.8	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は71.8%となっている。

イ 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

項目	算出式	令和元年度	平成30年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	3.8	—

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は3.8%となっている。

6 む す び

桶川市の公共下水道事業は、昭和47年度に建設工事に着手し、昭和56年度から供用を開始した。令和元年度末には、供用区域内人口が61,004人、下水道普及率は81.0%に達している。

市は、平成31年4月1日から下水道事業の経営状況を的確に把握し、限られた財源を有効に活用するため、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式を導入した。なお、導入に際しては、平成29年3月に「桶川市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画」を策定し、計画的な移行を図ったものである。

また、公営企業会計方式導入後の中長期計画として、令和3年度からの中長期的な事業の方向性を定める「桶川市公共下水道事業経営戦略」の策定を進めているところである。

令和元年度の経営状況についてみると、下水道事業収益は15億9,021万7,632円に対し、下水道事業費用は15億6,489万2,608円となっており、純利益は2,532万5,024円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料5億9,037万5,321円が下水道事業収益の37.1%を占める一方で、営業外収益で収入不足を補填している長期前受金戻入8億3,565万8,555円が下水道事業収益の52.6%を占めている。本市の財政状況に鑑み、公営企業会計方式を導入した趣旨や受益者負担の原則を考慮し、適正な下水道使用料による収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、独立採算を目指した事業運営を望むものである。

企業債の状況は、借入高が1億6,990万円、償還高が5億785万2,024円、本年度末の企業債残高は61億365万1,782円で、前年度と比較して3億3,795万2,024円の減となっている。

今後の下水道事業を展望すると、人口の減少や節水型機器の普及により下水道使用料の増収が期待できない中、下水道施設の老朽化等による更新のための支出や企業債の償還に伴う負担等が見込まれるため、経営状況はさらに厳しくなるものと思われる。

地方公営企業経営の基本原則にあるように、企業の経済性を発揮しつつ、公共の福祉の増進のため、健全で安定した経営基盤の構築に努めるよう望むものである。